

1 はじめに

教育行政における重要事項や基本方針は、知事が議会の同意を得て任命した教育長及び5人の委員で組織する教育委員会において決定されます。

このため、教育長及び委員は、教育現場の視察や意見・要望等の聴取、教育関係の各種行事への出席、委員協議会（勉強会）等を行っており、こうした活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めているところです。

以下に、令和3年度における活動の概要について御紹介します。

なお、令和3年度末現在の福岡県教育委員会は次の6名で構成されています。

(令和4年3月31日現在)

職名	氏名	任期	職業
教育長	吉田 法稔	(1期目) R3.4.28～R6.4.27	
委員 (教育長職務 代理者)	前田 恵理	(1期目) H28.10.17～R2.10.16 (2期目) R2.10.17～R6.10.16	会社代表取締役
委員	木下 比奈子	(1期目) H29.8.1～R3.7.31 (2期目) R3.8.1～R7.7.31	弁護士
委員	堤 康博	(1期目) R1.10.17～R5.10.16	医師
委員	久保 竜二	(1期目) R2.7.16～R6.7.15	会社代表取締役
委員	松浦 賢長	(1期目) R3.10.1～R7.9.30	大学教授

※ 教育長の任期は3年、委員の任期は4年です（再任可）。

2 教育委員会の主な活動実績

(1) 教育委員会会議

教育委員会会議は、原則として毎月1回定例会を、必要に応じて臨時会を開催しています。令和3年度は、定例会11回、臨時会10回の計21回開催し、うち3回は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、オンライン会議システムを活用して開催しました。

【開催実績】

R3 年度	教育委員会会議						傍聴 人数	委員協議会 (勉強会)	
	回数		件数					回数	件数
	定例会	臨時会	議事	報告	協議	その他			
4月	1	1	5	2	0	1	2	0	0
5月	1	1	2	3	0	0	1	1	2
6月	1	0	1	3	0	0	1	1	1
7月	1	1	3	0	1	1	4	1	1
8月	1	0	1	0	0	0	0	1	3
9月	1	1	2	2	1	0	0	2	5
10月	1	1	1	1	0	1	1	2	4
11月	0	0	0	0	0	0	0	1	3
12月	1	1	4	4	0	0	2	2	3
1月	1	1	3	0	0	1	0	1	1
2月	1	1	2	2	1	0	0	2	7
3月	1	2	13	3	6	0	3	1	3
合計	11	10	37	20	9	4	14	15	33

【議案等の主な内容】

議案	37件	○基本方針・計画の策定 ○教育委員会規則の制定・改廃 ○審議会委員等の任命・委嘱 ○県費負担教職員の人事 等
報告	20件	○新型コロナウイルス感染症に関する対応について ○条例改正 ○予算関係 等
協議	9件	○県費負担教職員の人事 ○県立学校教職員の人事 等
その他	4件	○県議会の答弁要旨の説明

(2) 委員協議会（勉強会）

教育委員会として、より一層適切な意思決定が行えるよう、懸案事項、重要事項等のほか、主要施策や重点施策などについて、事務局から現状報告や説明等を受け、その理解を深めるとともに、委員相互の研究、協議等を行う場として、委員協議会（勉強会）を実施しています。

令和3年度は15回実施し、うち3回は新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、オンライン会議システムを活用して実施しました。

(3) 学校訪問

地域や教育現場の実情に応じた施策展開ができるよう、学校の創立記念行事、卒業式等に8回出席し、式典での挨拶のほか、校内の視察、学校関係者との懇談等を行い、教育現場の実態把握や情報収集に努めました。

(4) 学校以外における各種行事等への出席

ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、全国都道府県教育委員協議会等の各種行事に3回出席しました。

なお、総合教育会議（会議回数2回）では、教育行政において重点的に取り組むべき事項について協議し、知事と意思疎通及び連携を図りました。

また、福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターとオンラインによる意見交換を実施し、教育現場の実態把握に努めました。